

環境(Environment)

環境マネジメント

				2022年度				
第三者認証	ISO14001取得事業所	日本	－	31工場、2研究所、12グループ会社				
		海外	－	3グループ会社				
ISO14001取得率 ^{*1}	グローバル	%		74.6				
		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
環境関連法規制違反件数	グローバル	件	0	0	0	0	0	
		件	0	0	0	0	0	
重大環境事故件数		件	4	2	2	1	0	

取り組みはこちら

循環型社会

			単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
原料使用量	原料使用総量 ^{*2}	グローバル	万t	203.4	172.2	173.0	176.2	160.8
	生乳		万t	－	－	－	134.6	128.3
	小麦・でんぶん類		万t	－	－	－	12.6	4.7
	糖類		万t	－	－	－	10.0	10.1
	乳原料		万t	－	－	－	4.6	5.8
	その他		万t	－	－	－	14.3	12.0
包材使用量	包材使用総量	グローバル	万t	－	－	－	18.1	17.9
	紙・紙パック		万t	－	－	－	6.1	5.7
	段ボール		万t	－	－	－	6.4	6.5
	プラスチック・PET		万t	－	－	－	4.1	4.1
	スチール		万t	－	－	－	0.7	0.7
	その他		万t	－	－	－	0.7	0.9

循環型社会

		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
廃棄物発生量 *3	日本	万t	2.8	2.8	2.6	2.4	2.4
	原単位(日本)	t/億円	2.4	2.4	2.4	2.2	2.5
	グローバル	万t	–	3.1	3.0	2.8	2.7
	原単位(グローバル)	t/億円	–	2.5	2.5	2.3	2.5
有害廃棄物発生量		万t	–	–	0.2	0.1	0.1
リサイクル量*3		万t	2.4	2.3	2.0	2.0	2.0
最終処分量(埋め立て量)		万t	–	–	0.1	0.1	0.1
食品製品廃棄量削減率		%	△ 21.9	△ 25.1	△ 29.3	△ 34.1	△ 31.5
プラスチック使用削減率		%	△ 8.2	△ 9.8	△ 11.7	△ 16.0	△ 18.3

取り組みはこれら

		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
取水量(エリア別)*4	グローバル	千m³	23,483	23,397	22,571	21,255	20,623
	原単位(グローバル)	千m³/億円	1.87	1.87	1.89	1.78	1.94
	日本	千m³	22,056	21,979	21,189	19,808	19,516
	原単位(日本)	千m³/億円	1.89	1.89	1.92	1.83	2.07
	中国*5	千m³	878	903	845	879	509
	アジア(中国を除く)*6	千m³	487	459	479	497	542
	北米・欧州*7	千m³	62	56	58	71	57

水資源

		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
取水量(取水源別) ^{*4}	淡水合計	千m ³	–	23,397	22,571	21,255	20,623
		%	–	100	100	100	100%
	上水	千m ³	–	2,619	2,391	2,259	1,845
		%	–	11	11	11	9
	工業用水	千m ³	–	5,329	4,888	4,680	4,505
		%	–	23	22	22	22
	河川・湖沼	千m ³	–	0	0	0	0
		%	–	0	0	0	0%
	地下水	千m ³	–	15,446	15,289	14,313	14,270
		%	–	66	67	67	69
排水量(エリア別) ^{*4}	雨水	千m ³	–	3	3	3	3
		%	–	0	0	0	0
	グローバル	千m ³	20,586	19,437	18,226	17,397	17,412
	日本	千m ³	19,702	18,415	17,248	16,450	16,732
	中国 ^{*5}	千m ³	696	790	761	739	441
排水量(排水先別) ^{*4}	アジア(中国を除く) ^{*6}	千m ³	141	180	162	178	208
	北米・欧州 ^{*7}	千m ³	47	53	54	31	30
	合計	千m ³	–	19,437	18,226	17,397	17,404
		%	–	100	100	100	100%
	下水道	千m ³	–	8,729	8,156	7,979	7,479
		%	–	45	45	46	43
排水量(排水先別) ^{*4}	河川放流	千m ³	–	10,614	9,991	9,324	9,845
		%	–	55	55	54	57
	海域	千m ³	–	0	0	0	0
		%	–	0	0	0	0
	地下水	千m ³	–	94	78	94	80
		%	–	0	0	1	0

取り組みはこれら

生物多様性

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
生産拠点における生物多様性の保全活動の実施率	%	-	-	38.8 ^{*8}	61.9 ^{*8}	77.1 ^{*8}
	日本	%	62.0	80.8	36.2 ^{*8}	67.4 ^{*8}
	海外	%	-	-	45.0 ^{*8}	50.0 ^{*8}
取り組みは こちら						

脱炭素社会

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
エネルギー使用量 (グローバル)	TJ	-	-	11,439	11,095	11,020
	原単位	TJ/億円	-	1.0	0.9	1.0
エネルギー使用量 (国内)	原油換算:万kℓ	24.6	26.0	24.8	24.0	23.5
	TJ	9,845	10,714	9,766	9,424	9,236
	原単位	TJ/億円	0.8	0.9	0.9	1.0
エネルギー使用量 (グローバル)	電気使用量	MWh	534,616	569,049	631,404	772,659
	Scope1	万t-CO ₂	25.5	24.8	23.9	24.5
		Scope2	万t-CO ₂	36.8	35.6	32.4
	原単位	t-CO ₂ /億円	49.7	48.2	47.2	44.8
	日本	Scope1	万t-CO ₂	22.8	22.2	22.1
		Scope2 ^{*4}	万t-CO ₂	28.2	27.9	25.4
		原単位 ^{*9}	t-CO ₂ /億円	43.7	43.2	42.4
CO ₂ 排出量	中国 ^{*5}	Scope1	万t-CO ₂	0.5	0.5	0.3
		Scope2	万t-CO ₂	2.5	2.2	2.6
		原単位 ^{*9}	t-CO ₂ /億円	43.7	43.2	42.4
	アジア (中国を除く) ^{*6}	Scope1	万t-CO ₂	1.1	1.0	1.0
		Scope2	万t-CO ₂	5.2	4.7	3.6
北米・欧洲 ^{*7}	Scope1	万t-CO ₂	1.1	1.1	1.1	1.0
	Scope2	万t-CO ₂	0.9	0.7	0.8	0.7

脱炭素社会

		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
CO2 排出量	日本	Scope3 合計	万t-CO ₂	318.9	303.5	294.8	302.7	348.4	
		1.購入した製品・サービス	万t-CO ₂	243.7	234.3	225.9	228.4	279.2	
		2.資本財	万t-CO ₂	22.4	22.3	21.3	29.2	22.6	
		3.Scope1,2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	万t-CO ₂	2.0	2.2	2.1	1.9	8.7	
		4.輸送、配送(上流)	万t-CO ₂	25.2	24.4	24.3	23.7	21.9	
		5.事業活動から出る廃棄物	万t-CO ₂	1.2	1.7	1.1	0.8	0.8	
		6.出張	万t-CO ₂	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	
		7.雇用者の通勤	万t-CO ₂	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	
		8.リース資産(上流)	万t-CO ₂	算定外	算定外	算定外	算定外	算定外	
		9.輸送、配送(下流)	万t-CO ₂	17.7	13.5	15.6	14.7	11.2	
		10.販売した製品の加工	万t-CO ₂	微量のため除外	微量のため除外	微量のため除外	微量のため除外	微量のため除外	
		11.販売した製品の使用	万t-CO ₂	算定外	算定外	算定外	算定外	算定外	
		12.販売した製品の廃棄	万t-CO ₂	6.1	4.4	3.9	3.6	3.3	
		13.リース資産(下流)	万t-CO ₂	算定外	算定外	算定外	算定外	算定外	
		14.フランチャイズ	万t-CO ₂	算定外	算定外	算定外	算定外	算定外	
		15.投資	万t-CO ₂	微量のため除外	微量のため除外	微量のため除外	微量のため除外	微量のため除外	
グローバル		Scope3合計	万t-CO ₂	–	325.3	313.5	322.7	390.5	
使用する特定フロン保有量削減率* ¹⁰		%	–	–	基準年	48.6	57.0		
日本* ¹⁰		%	–	–	基準年	48.9	56.0		
海外* ¹⁰		%	–	–	基準年	47.8	59.8		
エコカー保有* ¹¹		台	558	574	660	772	821		
太陽光発電によるCO ₂ 排出の削減		t-CO ₂	570	670	1467	1,774	2,358		

Scope3の算定方法

カテゴリ	算出方法	対象・排出原単位等
1. 購入した製品・サービス	<p>2021年度実績以前 使用データ：原材料の購入金額(百万円) 計算方法：原材料の購入金額 × 各原材料の排出原単位</p> <p>2022年度実績 使用データ：原材料の購入重量(トン) 計算方法：原材料の購入重量 × 各原材料の排出原単位</p> <p>※重量の係数が無い「医薬品原薬、原末、原液」については金額の係数を使用</p>	<p>範囲： (株)明治グループ^{*12} 全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ^{*13} 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 排出原単位：IDEA_Ver.3.2.0 燃料使用量当たりの排出原単位 排出原単位：環境省DB^{*14}産業連関表ベースの排出原単位 2019年度実績からの変更点 ・KMバイオロジクス(株)の全生産系拠点を範囲に含めています。 (2018年度は熊本事業所のみ) ・2022年度実績からの変更点 算出方法を購入金額ベースの環境省DB^{*14}から購入重量ベースのIDEA_Ver.3.2.0に変更</p>
2. 資本財	<p>使用データ：設備投資金額(百万円) 計算方法：設備投資金額(百万円) × 資本財の排出原単位</p>	<p>範囲：明治グループ^{*15} 排出原単位：環境省DB^{*14}資本財の価格当たり排出原単位</p>
3. Scope1,2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	<p>使用データ：各エネルギー使用量(電気・蒸気・燃料) 計算方法：購入分のエネルギー使用量 × エネルギー種別の使用量当たりの排出原単位</p>	<p>範囲：明治グループ^{*15} 排出原単位：環境省DB^{*14}電気・熱使用量当たりの排出原単位 排出原単位：IDEA_Ver.3.2.0 燃料使用量当たりの排出原単位 2019年度実績からの変更点 ・KMバイオロジクス(株)の全生産系拠点を範囲に含めています。 (2018年度は熊本事業所のみ) 2022年度実績からの変更点 ・燃料を追加</p>
4. 輸送、配送 (上流)	<p>使用データ：原材料の購入重量(t) 計算方法： ①原材料の購入重量 × 輸送シナリオ(走行距離：500km、積載率60%の10tトラック)から得られた係数 ②(株)明治の物流からのCO₂排出量(特定荷主分) 上記①と②を加算して算出</p>	<p>範囲： (株)明治グループ^{*12} 全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ^{*13} 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 2019年度実績からの変更点 ・KMバイオロジクス(株)の全生産系拠点を範囲に含めています。 (2018年度は熊本事業所のみ)</p> <p>排出原単位：環境省DB^{*14}温対法算定・報告・公表制度における【輸送】に関する排出原単位</p>
5. 事業活動から出る廃棄物	<p>使用データ：種別の廃棄物重量(t) 計算方法：種別の廃棄物排出量(t) × 廃棄物種別の排出原単位</p>	<p>範囲： (株)明治グループ^{*12} 全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ^{*13} 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 2019年度実績からの変更点 ・KMバイオロジクス(株)の全生産系拠点を範囲に含めています。 (2018年度は熊本事業所のみ)</p> <p>排出原単位：環境省DB^{*14}廃棄物種類別の排出原単位</p>
6. 出張	<p>使用データ：明治グループ従業員数 計算方法：明治グループ従業員数 × 従業員数当たりの排出原単位</p>	<p>範囲：明治グループ^{*15} 排出原単位：環境省DB^{*14}従業員当たり排出原単位</p>
7. 雇用者の通勤	<p>使用データ：明治グループ従業員、年間勤務日数 計算方法：明治グループ従業員数(人) × 年間勤務日数 × 勤務日数当たりの排出原単位</p>	<p>範囲：明治グループ^{*15} 排出原単位：環境省DB^{*14}従業員数・勤務日数当たり排出原単位</p>
8. リース資産(上流)	算定外	-

9.輸送、配送 (下流)	使用データ：総製品販売量(t) 計算方法 総製品販売量(t) × 輸送シナリオ (積載率10%の10tトラックを使用) から得られた係数	範囲： (株)明治グループ ^{*12} 全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ ^{*13} 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 2019年度実績からの変更点 ・KMバイオロジクス(株)の全生産系拠点を範囲に含めています。 (2018年度は熊本事業所のみ) 排出原単位：環境省DB ^{*14} 温対法算定・報告・公表制度における【輸送】に関する排出原単位
10.販売した製品の加工	除外(微量のため)	-
11.販売した製品の使用	算定外	-
12.販売した製品の廃棄	使用データ：販売した商品の包材量(t) 計算方法：販売した商品の包材量(t) × 廃棄物種別の排出原単位	範囲： (株)明治グループ ^{*12} 全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ ^{*13} 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 2019年度実績からの変更点 ・KMバイオロジクス(株)の全生産系拠点を範囲に含めています。 (2018年度は熊本事業所のみ) 排出原単位：環境省DB ^{*14} 廃棄物種類別の排出原単位
13.リース資産(下流)	算定外	-
14.フランチャイズ	算定外	-
15.投資	除外(微量のため)	-

取り組みはこちら

化学物質の適正な管理 ^{*16}							
PRTR排出量	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	(13)アセトニトリル	t	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0
	(127)クロロホルム	t	0.0	1.3	1.6	-	-
	(150)1,4-ジオキサン	t	-	-	-	-	-
	(186)塩化メチレン	t	-	7.3	7.2	9.1	1.2
	(232)N,N-ジメチルホルムアミド	t	0.0	0.0	0.0	0.1	1.7
	(342)ピリジン	t	0.0	-	-	-	-
	(411)ホルムアルデヒド	t	0.5	-	-	-	-
	(438)メチルナフタレン	t	0.7	0.8	0.8	0.8	1.0
	排出量合計	t	1.2	9.4	9.8	10.0	3.9
(243)ダイオキシン類	mg-TEQ	0.7	1.3	0.2	0.3	0.4	

化学物質の適正な管理^{*16}

		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
PRTR移動量	(13)アセトニトリル	t	7.4	2.5	3.6	2.2	2.1
	(127)クロロホルム	t	53.0	0.0	29.8	-	-
	(150)1,4-ジオキサン	t	-	-	-	-	-
	(186)塩化メチレン	t	-	32.9	25.0	29.2	8.3
	(232)N,N-ジメチルホルムアミド	t	231.3	20.9	336.2	32.8	122.0
	(342)ピリジン	t	-	-	-	-	-
	(411)ホルムアルデヒド	t	0.1	-	-	-	-
	(438)メチルナフタレン	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	移動量合計	t	291.8	56.4	394.6	64.2	132.4
	(243)ダイオキシン類	mg-TEQ	3.0	0.5	0.6	1.1	1.3
BOD排出量 ^{*17}		t	-	-	-	18.0	15.4
COD排出量 ^{*17}	国内 (CODmn)	t	-	-	-	36.0	32.3
	海外 (CODcr)	t	-	-	-	-	2.3
NOx排出量		t	134.9	141.1	140.5	164.3	157.3
SOx排出量		t	63.6	69.4	66.1	95.9	97.1
VOC(大気排出量)		t	-	-	561.7	101.9	118.3

取り組みはこちら

「環境」に関するデータは、記載のない限り国内明治グループ(連結対象および持分法適用会社)が対象。

21年度実績以前の原単位は、「収益認識に関する会計基準」を適用前の連結売上高から算出。

2022年度の原単位は、「収益認識に関する会計基準」を適用後の連結売上高から算出。

2018年度実績よりKMバイオロジクス(株)熊本事業所を範囲として含み、2019年度から同社の全拠点を範囲に含む。

*1 ISO14001認証率は生産系事業所を対象。

*2 2020年度までは国内明治グループ(連結対象および持分法適用会社)

*3 2018年度より廃棄物総量の集計対象範囲を、生産系拠点から排出される産業廃棄物のみとしました。

*4 過去に遡って数値を変更。

*5 6工場を集計。(2020年度までは5工場を集計)

*6 4工場を集計。

*7 3工場を集計。(2021年度までは4工場を集計)

*8 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動を中止したり、参加していた自治体の活動が中止されたため実施率が低くなりました。

*9 国内CO2排出量(Scope1、2)の原単位。

*10 (株)明治単体の実績は2022年9月末データ

*11 2017年度までは(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)単体の合算、2018年度からはKMバイオロジクス(株)を含む。

*12 (株)明治および傘下の国内グループ会社。

*13 Meiji Seika ファルマ(株)および傘下の国内グループ会社。

*14 環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」。

*15 明治ホールディングス(株)、(株)明治および国内グループ会社、Meiji Seika ファルマ(株)および国内グループ会社。2018年度実績よりKMバイオロジクス(株)を含む。

*16 表中の「-」はPRTR法で定める年間取扱量が1t未満になったもの

*17 集計対象範囲は公共用水域へ放流する排水。

BOD、CODの集計対象範囲は2022年度より海外を含む明治グループ(2021年度までは国内明治グループ)

日本のCOD排出量は過マンガン酸カリウムを酸化剤として用いて測定。海外のCOD排出量は、重クロム酸カリウムを酸化剤として用いて測定。

社会(Society)

人財

		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
従業員数	グローバル ^{*1}	人	17,608	17,571	17,832	17,336	17,290		
		男性	人	–	–	12,585	12,199		
			%	–	–	71	70		
		女性	人	–	–	5,247	5,137		
			%	–	–	29	30		
	日本 ^{*2}	人	9,501	9,463	9,537	9,309	9,018		
		男性	人	7,223	7,140	7,148	6,954		
			女性	2,278	2,323	2,389	2,355		
有期契約従業員数	グローバル ^{*1}	人	9,723	9,234	8,369	7,864	7,242		
		人	4,625	4,576	4,659	4,552	4,231		
	日本 ^{*2}	男性	人	1,672	1,709	1,812	1,778		
		女性	人	2,953	2,867	2,847	2,774		
海外従業員数(主要国)			人	5,100	5,267	5,478	5,467		
	アメリカ	人	561	571	627	636	654		
	スペイン	人	281	277	272	243	287		
	中国	人	1,094	1,092	1,071	1,157	1,193		
	インドネシア	人	648	730	781	769	762		
	シンガポール	人	282	316	293	277	318		
	タイ	人	394	407	430	419	456		
	インド	人	1,840	1,874	2,004	1,966	2,021		
平均勤続年数			年.月	16.10	17	17.04	17.09		
	男性		年.月	17.11	18	18.04	18.11		
	女性		年.月	13.06	13	14.00	14.06		
平均年齢			歳(YY.MM)	39.12	40	40.09	41.04		
	男性		歳(YY.MM)	41.01	41	41.10	42.05		
	女性		歳(YY.MM)	36.06	37	37.07	38.02		
女性役員比率 ^{*3}			%	14.3	16.7	25.0	23.1		
女性管理職比率			%	3.1	3.4	3.7	4.7		
女性リーダー数(管理職および係長職相当)			人	171	189	208	237		
							256		

人財							
		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
新入社員数		人	356	342	395	192	228
男性	人	210	198	256	105	145	
女性	人	146	144	139	87	83	
障がい者雇用率 ^{*4}		%	2.29	2.28	2.47	2.51	2.53
定年再雇用希望者 ^{*5}		人	83	118	126	113	98
定年再雇用率 ^{*5}		%	100	100	100	100	100
正規雇用労働者の中途採用比率	(株)明治	%	14.7	18.0	48.8	7.3	28.6
	Meiji Seika ファルマ(株)	%	21.8	21.5	34.4	28.2	58.3
	KMバイオロジクス(株)	%	27.3	65.0	44.4	44.0	41.1
社内公募による空きポジションの充足率		%	0	0	0	95.0	100
男性	%	0	0	0	52.6	66.7	
女性	%	0	0	0	47.4	33.3	
総離職率 ^{*6}		%	-	-	-	-	2.2
男性	%	-	-	-	-	2.1	
女性	%	-	-	-	-	2.6	
自己都合離職率		%	-	-	1.6	2.1	2.1
		男性	%	-	-	1.7	1.9
		女性	%	-	-	3.2	2.5
		新卒者のうち3年未満の自己都合離職率	%	8.9	8.9	11.4	13.4
教育訓練費用(従業員1人当たり) ^{*4*7}		円	21,000	34,000	16,000	22,000	39,000
教育訓練時間(合計) ^{*7}		時間	-	-	2,583	9,090	478,246
教育訓練時間(従業員1人当たり) ^{*7}		時間	-	-	0.27	0.98	53.03
男女賃金比率(男性の賃金に対する女性の賃金の割合)		%	-	-	-	-	49.5
		正規雇用労働者	%	-	-	-	66.2
		管理職	%	-	-	-	88.9
		非正規雇用労働者	%	-	-	-	58.6

[取り組みはこちら](#)

労働							
		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
平均残業時間(従業員1人当たり)		時間/月	13.0	12.7	10.1	12.7	11.0
年次有給休暇取得率		%	67.0	71.5	67.3	68.5	71.9
育児休業取得者	男性	人	40	68	90	190	275
	女性		248	335	330	332	332
育児短時間勤務者	男性	人	3	6	7	6	4
	女性		262	385	402	458	412
育児休業後復職率		%	100	100	100	100	100
育児休業後定着率		%	98	99	100	100	99
介護休暇・休業利用者		人	7	12	13	8	21
組合加入比率 ^{*8}		%	100	100	100	100	100
休業災害件数 ^{*9}		件	-	-	-	-	-
	日本	件	14	32	30	34	23
	海外	件	-	-	-	-	-
休業災害度数率 ^{*10}		-	-	1.14	1.03	1.09	1.06
	日本	-	0.71	0.86	0.86	1.07	0.86
	日本(協力会社)	-	-	4.29	1.97	3.16	1.47
	海外	-	-	1.82	1.52	1.16	1.46
	日本の製造業平均 ^{*11}	-	1.20	1.20	1.21	1.31	1.25
休業災害強度率 ^{*12}		-	-	0.0534	0.0198	0.0211	0.2682
	日本	-	0.0494	0.0523	0.0214	0.0218	0.3085
	海外	-	-	0.0630	0.0031	0.0164	0.0164
	日本の製造業平均 ^{*11}	-	0.10	0.10	0.07	0.06	0.08
労働災害死者数 ^{*10}		人	-	0	0	0	0
	日本	人	0	0	0	0	0
	日本(協力会社)	人	0	0	0	0	0
	海外	人	-	0	0	0	0
	ISO45001取得率 ^{*13}	グローバル	%	-	-	40.6	50.0

[取り組みはこちら\(働き方改革の推進\)](#)

[取り組みはこちら\(労働安全衛生の強化\)](#)

健康指標										
			単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
定期健康診断と生活習慣病予備群者	定期健康診断受診率		%	100	100	100	100	100		
	2次健康診断対象者カバー率		%	-	100	100	100	100		
	2次健康診断(精密検査)受診率		%	-	80.8	83.9	87.0	85.5		
	特定保健指導実施率		%	-	-	29.2	41.3	25.0		
	適正体重(BMI18.5～25未満)維持者率		%	66.0	65.1	65.5	65.7	64.5		
	腹囲基準値超過率 ^{*14}		%	-	37.9	37.5	35.3	34.1		
	ハイリスク者の管理(治療継続)率		%	-	-	-	-	92.1		
その他検診	胃がん健診受診率		%	83.0	82.6	82.0	84.4	87.4		
	大腸がん検診受診率		%	93.4	93.5	94.3	95.5	94.3		
	婦人科健診受診率		%	54.8	67.4	64.2	64.1	73.7		
生産性	アブセンティーズム ^{*15}		%	-	0.41	0.37	0.15	0.44		
	プレゼンティーズム(損失) ^{*16}		%	-	-	21.6	20.8	21.9		
	プレゼンティーズム	回答者数	人	-	-	-	-	8,206		
		回答率	%	-	-	-	-	98.4		
メンタルヘルス	ストレスチェック受検率		%	93.8	93.5	93.4	94.2	95.0		
	高ストレス者比率		%	-	8.7	8.3	10.1	9.4		
	運動習慣	ウォーキング キャンペーン	参加率	%	54.9	58.6	59.8	61.7	45.0	
食事習慣			達成率	%	30.8	32.6	37.0	37.0	20.2	
運動習慣比率 ^{*17}		%	21.2	24.4	26.7	27.6	28.8			
朝食を食べない人の割合		%	25.9	26.9	26.1	26.8	26.9			
受動喫煙防止および禁煙	就寝前に食事を摂ることが多い人の割合		%	38.8	37.8	31.9	31.6	32.1		
	喫煙率		%	-	24.0	20.8	20.5	19.5		
	禁煙プログラム参加者数 ^{*18}		人	-	39	9	8	2		
施策への参加率・満足度	参加率	生活習慣 e-ラーニング	%	-	-	-	96.0	94.6		
		セルフケア e-ラーニング	%	-	-	-	89.1	91.7		
		ラインケア e-ラーニング	%	-	-	-	89.1	98.3		
		食育セミナー	%	-	-	-	46.7	52.0		
		女性の健康セミナー	%	-	-	-	-	91.8		
	満足度	e-ラーニング	%	-	-	-	95.4	99.4		
		食育セミナー	%	-	-	-	91.0	94.0		

取り組みはこちら

お客様						
	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
健康志向商品の創出	品	47	20	28	27	46
付加価値型栄養商品の創出	品	32	45	46	35	41
超高齢社会に貢献する商品の創出	品	6	2	2	5	8
低栄養状態の改善に貢献する商品の売上高比率 ^{*19, 20}	%	-	-	-	18	27
過栄養状態の抑制に貢献する商品の売上高比率 ^{*19, 21}	%	-	-	-	13	17
熱量を低減した商品 ^{*19, 22}	%	-	-	-	3	4
脂質を低減した商品 ^{*19, 22}	%	-	-	-	7	10
糖類を低減した商品 ^{*19, 22}	%	-	-	-	5	6
ナトリウムを低減した商品 ^{*19, 22}	%	-	-	-	0.1	0.1
コレステロールを低減した商品 ^{*19, 22}	%	-	-	-	0.7	0.8
ポーションコントロールに対応した商品 ^{*19, 23}	%	-	-	-	6	7
責任あるマーケティングに関する教育 ^{*24}	人	-	-	-	29	286
明治グループ子ども向けマーケティングポリシー ^{*24}	人	-	-	-	-	130
明治グループにおけるSDGsロゴ・アイコンの使用に関するルール ^{*24}	人	-	-	-	29	156
食品表示法に関する従業員教育 ^{*25}	人	-	-	-	230	334
新任者向け勉強会	人	-	-	-	40	91
技術系社員を対象とした定期勉強会 ^{*25}	人	-	-	-	190	190
特定のテーマに関する勉強会 ^{*25}	人	-	-	-	-	53
品質に関する従業員教育【食品事業】	人	-	-	7,568	8,186	9,001
営業担当者向けの品質研修 ^{*25}	人	-	-	1,500	1,500	2,921
工場の従業員向け品質管理基礎講座 ^{*26}	人	-	-	6,000	6,200	6,000
工場の課長を対象とした品質保証会議 ^{*27}	人	-	-	68	86	80
信頼性保証に関する従業員教育【医薬品事業】	人	-	-	6,200	6,200	6,100
薬事に関する法令遵守を目的とした研修(GVP,GMP,QMSを含む)教育 ^{*28}	人	-	-	2,200	2,200	2,100
GMPコンプライアンス教育 ^{*29}	人	-	-	2,000	2,000	2,000
安全・品質に関する教育 ^{*29}	人	-	-	2,000	2,000	2,000

取り組みはこちら（健康・栄養）

取り組みはこちら（安全・安心）

社会貢献活動

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
社会貢献活動への支出	百万円	-	-	2,969	2,779	2,931
寄付金	百万円	-	-	356	243	271
	%	-	-	12	9	9
社会貢献	百万円	-	-	1,301	1,255	1,359
	%	-	-	44	45	46
各種協賛支援	百万円	-	-	1,312	1,282	1,301
	%	-	-	44	46	44
社会貢献活動の支出の内訳	百万円	-	-	2,969	2,779	2,931
現金	百万円	-	-	324	224	462
人件費(ボランティア関連費用)	百万円	-	-	1,761	1,823	1,901
商品・サービス提供、プロジェクト協賛	百万円	-	-	504	426	206
社会貢献活動に関する運営費	百万円	-	-	380	306	362

取り組みはこちら

調達

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
酪農家の経営に関する支援活動Meiji Dairy Advisory(MDA)の実施回数 ^{*30}	年間	回	-	-	-	475
	累計	回	-	-	-	1,423
明治サステナブルカカオ豆 ^{*31} の調達比率 ^{*32}	%	-	-	40	42	62
認証パーム油への切り替え率 ^{*32}	%	7	21	68	84	90
森林認証紙(FSC, PEFC)および古紙を含む紙原材料の使用率 ^{*33}	%	55	60	77	98	98

取り組みはこちら

「社会」の人財に関するデータは、記載のない限り明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)に在籍する者が対象。

「社会」の労働に関するデータは、記載のない限り明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)に在籍する者が対象。2019年度実績からKMバイオロジクス(株)を含む。

「社会」の健康指標に関するデータは、明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)に在籍する者が対象。

「社会」の社会貢献活動に関するデータは、明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)が対象。

*1 国内・海外の連結子会社および持分法適用関連会社の雇用期間を定めない従業員。

*2 明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)の雇用期間を定めない従業員が対象。

*3 明治ホールディングス(株)が対象。

*4 2018年度・2019年度：明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)が対象、2020年度から国内グループが対象

*5 明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)に在籍する者が対象。2019年度実績からKMバイオロジクス(株)を含む。

*6 事業譲渡による転籍等は含まない。

*7 2018年度から2021年度は人事部主催の研修のみ集計。2022年度からe-ラーニングを含む。

*8 ユニオンショップ制度を採用、管理職を除く対象となる明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)在籍の従業員の比率。

*9 2018年度は国内連結子会社および沖縄明治乳業(株)の工場、研究所を対象範囲に含む(ただし、KMバイオロジクス(株)、明治飼糧(株)、大蔵製薬(株)は除く)。

2019年度から国内連結子会社および沖縄明治乳業(株)を対象範囲に含む。

*10 2018年度は国内連結子会社および沖縄明治乳業(株)の工場、研究所を対象範囲に含む(ただし、KMバイオロジクス(株)、明治飼糧(株)、大蔵製薬(株)は除く)。

2019年度から国内連結子会社、沖縄明治乳業(株)および(株)明治とMeiji Seika ファルマ(株)の生産系海外グループ会社の全ての事業所を対象範囲に含む。

休業災害度数率：死傷者数 ÷ 延べ労働時間数 × 100万

*11 出典：厚生労働省「労働災害動向調査」

*12 2018年度は国内連結子会社および沖縄明治乳業(株)の工場、研究所を対象範囲に含む(ただし、KMバイオロジクス(株)、明治飼糧(株)、大蔵製薬(株)は除く)。

2019年度から国内連結子会社、沖縄明治乳業(株)および(株)明治の生産系海外グループ会社を対象範囲に含む。

休業災害強度率：労働損失日数 ÷ 延べ労働時間数 × 1,000

*13 生産系事業所が対象

*14 対象は35歳以上 腹囲男性85cm以上、女性90cm以上

*15 健康問題による欠勤・休職日数総数／年度末の正社員数

*16 健康問題による出勤時の生産性をSPQ(東大1項目版)にて測定

*17 運動習慣：週に2回 × 30分以上の運動

*18 健康保険組合の禁煙プログラムに参加した人数運動習慣

*19 全体の売上高は、(株)明治が販売する一般消費者向け商品の売上高(2022年度データより日本からの輸出品を含む)。

*20 以下のいずれかに該当し、何らかの栄養成分が積極的に補給され得る旨を消費者に訴求している商品の売上高比率を算出

① 食品表示基準のうち、栄養成分の補給が出来る旨の表示基準に該当する商品

② 栄養機能食品または特別用途食品に該当する商品

③ ①②のいずれかに相当する輸出相手国の法規に該当する商品

*21 热量、脂質、糖類、ナトリウム、コレステロールのいずれかを低減した商品、ならびにポーションコントロールに対応した商品の売上高比率

*22 それぞれの栄養成分につき、栄養表示基準における以下のいずれかに該当する商品の売上高比率

① 栄養成分又は熱量の適切な摂取ができる旨の表示基準に該当する商品

② 糖類またはナトリウム塩を添加していない旨の表示基準に該当する商品

③ ①②のいずれかに相当する輸出相手国の法規による表示基準に該当する商品

*23 同一の内容物で、複数の内容量にて展開している商品の売上高比率

*24 明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)に在籍する者が対象

*25 (株)明治に在籍する者が対象

*26 (株)明治および傘下の国内グループ会社に在籍する者が対象。1回あたりの平均参加者数(月1回実施)。

*27 (株)明治および傘下の国内・海外グループ会社に在籍する者が対象

*28 Meiji Seika ファルマ(株)に在籍する者が対象。1回あたりの平均参加者数(月1回実施)。

*29 KMバイオロジクス(株)に在籍する者が対象。講演に参加(アーカイブ視聴を含む)した上で、講演内容に関する職場ミーティングに参加した人数(概算)

*30 (株)明治および傘下の国内グループ会社

*31 農家支援を実施した地域で生産されたカカオ豆

*32 (株)明治および傘下の国内・海外グループ会社

*33 2018年度から2020年度は国内グループ会社が対象(2019年度からKMバイオロジクス(株)を含む)。2021年度から国内・海外グループ全体が対象。

ガバナンス(Governance)

コンプライアンス

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
内部通報件数	件	—	—	174	215	211
ハラスメント	件	—	—	—	54	65
人事・労務	件	—	—	—	92	91
品質・安全	件	—	—	—	6	11
情報管理・会計	件	—	—	—	7	5
その他	件	—	—	—	56	39

[取り組みはこれら](#)